



たからづか真政会
宝塚市議会議員（3期目）

おおかわひろゆき
大川裕之

新ごみ処理施設の建設、市財政への影響を解説します。

整備費、運営費合わせて約 660 億円の大プロジェクトが始まります。

昭和49年9月26日生まれ（48歳）。家族は妻と子ども3人（大3、中2、小5）。大阪府立高津高校／大阪大学 工学部／東京都庁／関西学院大学大学院 総合政策研究科。東京都では多摩ニュータウンのまちづくりを担当。2019年の宝塚市議選で3期目当選。まちづくり、行財政改革、教育、公共施設やインフラの更新問題、民間活力導入に取り組む。

昨年10月に整備・運営を担う事業者と契約締結。

2012年に新ごみ処理施設整備検討委員会を市内に設置してから10年。ついに整備・運営を担う事業者と正式に契約を締結しました。2022年10月に行った契約締結から事業がスタートし、2047年9月までの25年間にも及ぶ一大プロジェクトです。整備費463億1,880万円、運営費194億5,900万円の総額657億7,780万円と費用も桁外れの金額になっていますので、この新ごみ処理施設の建替えが市財政に重大な影響を与えるのではとの心配の声もお聞きます。そのあたりも含めて、現在、出されている資料を元に、できるだけ詳しく解説していきたいと思えます。



市HPより

市が予定していた価格より17億1,490万円削減。

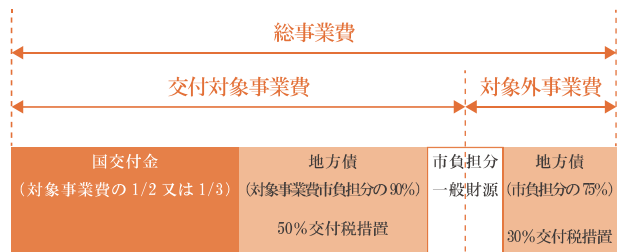
宝塚市は、事業者を選定するにあたって、総合評価一般競争入札方式を採用しました。総合評価一般競争入札とは、入札価格だけでなく技術提案（工事の質や内容など）も評価対象にする入札方式です。総合評価一般競争入札では、入札金額の一番低い事業者が落札者になるとは限らず、むしろ技術力の高い事業者ほど高く評価され、入札競争において有利となります。今回の入札では価格点と技術点の割合を一对一としたため、長期の使用に耐えうる技術を担保した上で、でき

るだけ安い金額で整備・運営を行いたいとの意図が現れており、事業者側にもその意図が伝わっていたように思います。その結果、建設コストの上昇が見込まれる中においても、入札によって、予定価格より17億円余の削減が行われました。

整備費の市負担額は約341億円。影響は大きい。

17億円以上の削減がされたとは言え、宝塚市一般会計の予算規模が900億円前後ですから、大きな金額であることは変わりません。ただし、整備費約463億円については、全額を市が負担するのではなく、国からの交付金が使われる予定です。それらは約130億円と試算され、残り約333億円のうち約285億円を地方債で賄う予定のため、その利息分として約8億円を追加した約341億円が市負担額と考えています。この市負担額をこれまで積立してきた基金などを使いながら、2052年までの30年かけて支払っていく予定です。

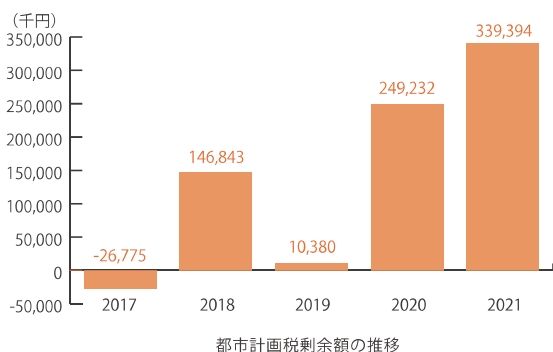
一方、運営費については、これまでも年間10億円程度の費用が予算計上されていたので、新施設に移行しても、これまでの予算の範囲で運営でき、市財政に与える影響は変わらないと考えられています。これらの試算は最新の財政見通し（2022/3）に、すでに見込まれていますが、その結果、2031年度までの10年間で82.12億円の収支不足が生じるとされています。この10年と同規模の支払いが今後30年間続くことを考えると、厳しい財政運営を強いられることは明らかで、長期にわたって市財政に影響を与えることになります。



整備費にかかる財源の考え方

整備費に都市計画税約 226 億円を充当する予定。

整備費における市負担額は約 341 億円ですが、そのうち約 226 億円は都市計画税を充当する計画となっています。うち当年度の整備費等に充当するのが約 188 億円、都市計画事業基金に積み立てるのが約 38 億円となっています。これまで都市計画道路などの整備に充当されてきましたが、今回、新ごみ処理施設の整備に充当することから、都市計画道路等の整備に影響が出るのでは無いかとの懸念が議会でもあがっています。一方で、近年、都市計画税は道路等の整備で使い切ることができずに、基金に積み立てられているのも現状で、財源の有効活用という見方もできます。都市計画税は税収が大きく変動しない安定した財源と言われており、年間 32 億円前後の税収がありますが、2052 年までの間、大半の期間で 7～10 億円ほど充当する計画となっていますので、都市計画税の充当事業としては大きな規模と言えると思います。



整備費の資金計画を作成し、基金の運用も想定。

新ごみ処理施設の整備事業は、現在の施設を運営しながら、順次取り壊し、新しい施設を整備していく計画になっています。2032 年 9 月までの 10 年間で仮設工事、I～III 期工事に分けて施工し、完成した施設から運営を始めていく予定です。

整備費の支払いは 2032 年までの 10 年間に集中することになりますので、できる限り負担額を平準化するために、地方債を活用することで支払いを 20 年に分割しています。また、基金を活用することで支払いの少ないときは積立て、多いときは取り崩すという方法もとっています。これらにより、年間 5 億円前後の負担額となるよう資金計画を作成しています。

この整備のために「新ごみ処理施設建設基金」を設立し、これまでに約 27 億円積み立ててきました。この積み立ては 2034 年まで続き、基金残高は約 50 億円となる見込みです。

ただ、12 年間で積立期間が続き、数十億円が塩漬けになってしまいますので、今回、定期預金よりも利回りが大きい国債等の債券での運用も可能とする条例改正を行っています。

長期に及ぶ事業は、リスクマネジメントとモニタリング（監視）の重要性が高まる。

人材不足や物価高により、建設コストが高騰しており、また金利上昇の可能性も高まっています。事業規模が大きいために少しの上ブレが市の資金計画に重大な影響を与えることは十分ありえます。このような長期に及ぶプロジェクトはこれらのリスクを事前に把握し、コントロールすることが重要で、そのために技術面だけでなく、財務面でのモニタリングも重要になってきます。特に財務面に関しては、市職員だけは力量不足が否めないため、専門家によるモニタリング強化が必要です。私は議員の傍ら、会社経営もしておりますので、同様の PFI 事業を請け負っており、モニタリング等の専門知識も有しています。その知識と経験から、議会でも PFI 事業やモニタリングに関する議論をリードしてきましたので、議会側からのモニタリングも強化していきたいと思っています。

新ごみ処理施設の詳細は、市ホームページに詳しく掲載されていますので、そちらをご覧ください。ただければと思います。



数字に強い理系議員として、
 (大阪大学工学部出身)
 財政健全化に取り組んできました。
 今後は、起業・会社経営の経験を活かし、
 都市経営を担える議員を目指します。

応援いただける方は



こちらから登録を

これまでの市政報告はWeb-siteからご覧いただけます。

Back
Number



【お問い合わせ】 mail : info@hiroyuki-ookawa.com Fax : 0797-69-6872